

愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一（1号機・2号機）・第二・第三、富郷、肱川、道前道後第一・第二・第三及び畑寺の合計9発電所（10基）で、最大出力 67,530kWであり、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる発電設備3基（銅山川第一2号機・富郷・畑寺）の売電単価については、それぞれ 21.93円/kWh、20.78円/kWh、29.00円/kWhで、それ以外の発電設備の売電単価については 8.44円/kWhで供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、運転中の発電所の供給電力量実績は 263,375,313kWhと、目標の 274,890,000kWhに対して 95.81%の供給率となった。

なお、供給電力量実績は、前年度実績（264,651,607kWh）と比べて 1,276,294kWh（0.48%）減少している。

項 目	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 (△) (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
発 電 所					
銅山川第一・第二・ 第三発電所、富郷発電所	kWh 149,591,900	kWh 141,200,000	kWh 147,933,935	kWh 6,733,935	% 104.77
肱 川 発 電 所	12,290,000	27,600,000	12,080,701	△ 15,519,299	43.77
道前道後第一・ 第二・第三発電所	101,341,700	102,200,000	99,383,163	△ 2,816,837	97.24
畑 寺 発 電 所	4,076,250	3,890,000	3,977,514	87,514	102.25
計 ①	267,299,850	274,890,000	263,375,313	△ 11,514,687	95.81
平成29年度実績 ②	268,869,330	271,516,100	264,651,607	△ 6,864,493	97.47
増 減 (△) ① - ②	△ 1,569,480	3,373,900	△ 1,276,294	△ 4,650,194	—
平成29年度に対する 比 率 ① / ②	% 99.42	% 101.24	% 99.52	—	—

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益を加えた総収益が 3,084,341,335円、営業費用に営業外費用と特別損失を加えた総費用が 1,970,302,567円で、差引き 1,114,038,768円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 156.54%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 69,589,187円（6.66%）増加し、総収支比率も 5.61ポイント上がっている。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
電 気 事 業 収 益	3,156,976,000	3,234,269,624	77,293,624	102.45	
営 業 収 益	3,066,416,000	3,135,297,115	68,881,115	102.25	
財 務 収 益	9,964,000	1,758,891	△ 8,205,109	17.65	
事 業 外 収 益	80,596,000	97,213,618	16,617,618	120.62	
面河ダム等管理費分担金	136,958,000	83,558,934	△ 53,399,066	61.01	
面河ダム等管理費分担金	136,958,000	83,558,934	△ 53,399,066	61.01	
合 計	3,293,934,000	3,317,828,558	23,894,558	100.73	

ア 電気事業収益決算額は 3,234,269,624円で、予算額に比べて 77,293,624円の増収となっており、執行率は 102.45%となっている。
営業収益の主なものは電力料 3,098,070,272円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 83,558,934円で、予算額に比べて 53,399,066円の減収となっており、執行率は 61.01%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
電 気 事 業 費	2,499,088,000	2,122,249,805	112,866,000	263,972,195	84.92	
営 業 費 用	2,236,054,000	1,686,942,279	112,866,000	436,245,721	75.44	
財 務 費 用	56,341,000	56,340,647	0	353	100.00	
事 業 外 費 用	201,693,000	183,089,452	0	18,603,548	90.78	
特 別 損 失	2,000,000	195,877,427	0	△ 193,877,427	9,793.87	
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
面 河 ダ ム 等 管 理 費	134,291,000	80,993,895	0	53,297,105	60.31	
面 河 ダ ム 等 管 理 費	134,291,000	80,993,895	0	53,297,105	60.31	
合 計	2,633,379,000	2,203,243,700	112,866,000	317,269,300	83.67	

ア 電気事業費決算額は 2,122,249,805円で、263,972,195円の不用額を生じており、執行率は 84.92%となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 482,701,934円、給与費 455,171,674円、その他の費用 257,275,881円である。営業費用の不用額の主なものは、給与費、修繕費、その他の費用である。

イ 面河ダム等管理費決算額は 80,993,895円で、53,297,105円の不用額を生じており、執行率は 60.31%となっている。面河ダム等管理費の主なものは給与費 64,033,600円である。不用額の主なものは給与費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	16,165,000	16,113,325	△ 51,675	99.68	
工 事 負 担 金	16,111,000	16,113,325	2,325	100.01	
固 定 資 産 売 却 代 金	54,000	0	△ 54,000	0.00	

資本的収入決算額は 16,113,325円で、予算額に比べて 51,675円の減収となっており、執行率は 99.68%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	832,555,000	731,290,957	0	101,264,043	87.84	
水 力 発 電 設 備 費	46,089,000	23,485,346	0	22,603,654	50.96	
業 務 設 備 費	540,000	0	0	540,000	0.00	
企 業 債 償 還 金	306,308,000	306,307,611	0	389	100.00	
他 会 計 貸 付 金	257,618,000	179,498,000	0	78,120,000	69.68	
他 会 計 繰 出 金	222,000,000	222,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 731,290,957円で、101,264,043円の不用額を生じており、執行率は 87.84%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発及び改良積立金、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 1,114,038,768円となっており、前年度に比べて 69,589,187円（6.66%）増加している。

(1) 営業利益

営業収益 2,903,162,144円に対し、営業費用は 1,635,342,014円で、差引き 1,267,820,130円の営業利益を生じており、前年度に比べて 232,587,917円（22.47%）増加している。

営業収益は、前年度に比べて 31,096,343円（1.06%）減少している。これは、主として肱川発電所の運転停止により電力料が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 263,684,260円（13.89%）減少している。これは、主として水力発電費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 181,179,191円を加え、営業外費用 139,083,126円を差し引いた経常利益は 1,309,916,195円で、前年度に比べて 265,466,614円（25.42%）増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 20,201,220円（12.55%）増加している。これは、主として雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 12,677,477円（8.35%）減少している。これは、主として支払利息、控除対象外消費税額等が減少したことによるものである。

(3) 特別損失

特別損失は、195,877,427円となっている。これは主として平成30年7月豪雨被害に伴い肱川発電所の建物・機械装置等を用途廃止し固定資産除去損を計上したことによるものである。

(4) 当年度純利益

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は 1,114,038,768円となっており、前年度に比べて 69,589,187円（6.66%）増加している。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 44,202,999円 で、前年度末残高と同額である。残高の内容は国庫補助金である。

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金の前年度末残高は 0円 であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 0円 となっている。

イ 中小水力発電開発及び改良積立金の前年度末残高は 271,146,978円 であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 549,401,287円 となっている。

ウ 前年度繰越利益剰余金 1,197,583,805円 に、当年度純利益 1,114,038,768円、減債積立金の取崩分 306,307,611円 及び中小水力発電開発及び改良積立金の取崩分 21,745,691円 を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 2,639,675,875円 となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表 2 のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 21,260,874,416円 で、前年度に比べて 163,535,525円 (0.78%) 増加している。

負債は 4,690,361,746円、資本は 16,570,512,670円 となっており、前年度に比べて負債は 728,503,243円 (13.44%) 減少し、資本は 892,038,768円 (5.69%) 増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 14,731,782,379円 で、資産合計に対する構成比率は 69.29% となっており、前年度に比べて 477,898,225円 (3.14%) 減少している。これは、主として水力発電設備が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 6,529,092,037円 で、資産合計に対する構成比率は 30.71% となっており、前年度に比べて 641,433,750円 (10.89%) 増加している。これは、主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は 259,540,179円 となっており、納期末到来分である。

(2) 負 債

ア 固定負債は 3,140,303,216円 で、負債資本合計に対する構成比率は 14.77% となっており、前年度に比べて 404,060,757円 (11.40%) 減少している。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 471,370,701円で、負債資本合計に対する構成比率は 2.22%となっており、前年度に比べて 261,314,056円 (35.67%) 減少している。これは、主として未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 1,078,687,829円で、負債資本合計に対する構成比率は 5.07%となっており、前年度に比べて 63,128,430円 (5.53%) 減少している。

(3) 資 本

ア 資本金は 13,337,232,509円で、負債資本合計に対する構成比率は 62.73%となっており、前年度に比べて 557,391,509円 (4.36%) 増加している。これは、主として減債積立金の取崩しに伴い資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は 3,233,280,161円で、負債資本合計に対する構成比率は 15.21%となっており、前年度に比べて 334,647,259円 (11.55%) 増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,437,361,875円、投資活動によるキャッシュ・フローは △280,097,131円、財務活動によるキャッシュ・フローは △528,307,611円となっている。資金期末残高は 6,257,276,815円で、前年度に比べて 628,957,133円 (11.17%) 増加している。